

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤 茂

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目49番4号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐藤 信治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目49番4号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐藤 信治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 累計期間	第59期 第2四半期 累計期間	第58期
会計期間		自 平成29年 2月21日 至 平成29年 8月20日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成29年 2月21日 至 平成30年 3月31日
売上高	(千円)	4,300,266	4,252,286	9,727,151
経常利益又は経常損失( )	(千円)	264,091	188,016	591,738
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(千円)	88,644	125,183	789,511
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,338,387	2,338,387	2,338,387
発行済株式総数	(株)	16,101,466	16,101,466	16,101,466
純資産額	(千円)	4,097,788	3,521,265	3,396,164
総資産額	(千円)	5,396,152	4,975,904	4,932,237
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( )	(円)	6.17	8.71	54.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	0.00	0.00	0.00
自己資本比率	(%)	75.9	70.8	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	349,145	245,075	955,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	198,240	4,573	295,721
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,371	23,606	43,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,073,381	755,285	538,365

回次		第58期 第2四半期 会計期間	第59期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年 5月21日 至 平成29年 8月20日	自 平成30年 7月1日 至 平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( )	(円)	11.63	2.23

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 第58期は、決算期変更により平成29年2月21日から平成30年3月31日の13ヶ月11日間となっております。  
4. 決算期変更に伴い、第2四半期累計期間は、第58期(平成29年2月21日から平成29年8月20日)と第59期(平成30年4月1日から平成30年9月30日)で期間が異なっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 1. 経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は前事業年度に決算日を2月20日から3月31日に変更いたしました。そのため、当第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日)と比較対象になる、前第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日)の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較については記載しておりません。

#### (1) 財政状態の状況

##### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、4,975百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、3,711百万円となりました。これは主にその他流動資産が73百万円減少、売掛金が42百万円減少しましたが、現金及び預金が216百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、1,264百万円となりました。これは主に有形固定資産が57百万円増加しましたが、敷金及び保証金が132百万円減少したことによるものであります。

##### 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ81百万円減少し、1,454百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ53百万円減少し、1,063百万円となりました。これは主に買掛金が59百万円増加しましたが、店舗閉鎖損失引当金が46百万円減少、資産除去債務が36百万円減少、未払金が33百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、390百万円となりました。

##### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ125百万円増加し、3,521百万円となりました。これは主に四半期純利益を125百万円計上したことによるものであります。

## (2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が引き続きみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方アパレル・ファッション業界におきましては、都心部でのインバウンド需要やインターネット通販売上に関しては堅調な伸びを見せているものの、ファッション消費全般では引き続き消費者の節約志向・選別消費傾向が根強く、総じて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社はMD改革の一環として推進している値入率改善及び値下げ・値引き抑制の取組み効果により、売上総利益率が前年同期対比(4～9月度)で3.3ポイント改善し、併せて前年から継続する各種経費削減の取組み効果により、売上高販管費比率が同7.2ポイント改善する等、本格的に構造改革の成果が現れております。

商品面におきましては、今期より注力しておりますランキングMD(展開商品をS,A,B,Cと4つのランキングに分け、商品毎に奥行や打出しに強弱を設定)の導入により、プライベートブランド(PB)でもSランクに設定したBlue Standardのアロハシャツや接触冷感イージーパンツ等、ヒット商品も数多く誕生し、全体粗利率の改善にも大きく寄与しました。また、都心部を中心に堅調なインバウンド需要に応えるべく、Championを中心としてナショナルブランド(NB)商品の品揃えをアパレルから服飾雑貨まで大幅に拡充し、免税売上が前年同期対比で1.9倍と大幅に伸長しました。加えてレディース及び雑貨商品強化に向け、RIZAPグループ内のレディース雑貨が主力の株式会社HAPiNSと、レディースアクセサリーの共同仕入れや商品供給を実施する等、女性客増に向けたトライアルを実施いたしました。

店舗展開におきましては、前期から進めているスクラップアンドビルドを継続し、不採算店舗整理のため旧来の路面型店舗を中心に11店舗を退店し、並行して従来よりもレディース及び雑貨商品の比率を高めたトライアル展開中の「JM」を2店舗、「OUTDOOR PRODUCTS」業態では東海地区初出店となるらぼーと名古屋みなとアクルス店含む3店舗、合計5店舗を商業施設へ出店いたしました。これらの結果、当第2四半期会計期間末の総店舗数は75店舗となりました(うち催事契約1店舗)。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,252百万円(前年同期対比4～9月度対比1.5%減)、営業利益179百万円(前年同期間は273百万円の営業損失、452百万円改善)、経常利益188百万円(前年同期間は266百万円の経常損失、454百万円改善)、四半期純利益125百万円(前年同期間は89百万円の四半期純損失、214百万円改善)と、11期ぶりの第2四半期営業黒字化を達成いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度末に比べ216百万円増加し、755百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、245百万円(前年同四半期は349百万円の支出)となりました。これは主に税引前四半期純利益が148百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4百万円(前年同四半期は198百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入及び回収に伴う純収入が115百万円となりましたが、資産除去債務の履行による支出が55百万円、有形固定資産の取得による支出が50百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、23百万円(前年同四半期は16百万円の支出)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が23百万円となったことによるものであります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前事業年度まで継続的に営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消又は改善すべく、売上拡大と収益構造改革の推進に向け、継続して下記施策を実行してまいります。

収益性の低い路面型店舗の閉店と並行して、集客力の高いSCへ好条件で出店し、店舗のスクラップアンドビルドを加速。またグループ企業への出店を強化。

立地別戦略として、都心部の店舗を中心に、好調なインバウンド需要の更なる取り込みに向けた、店頭イベントやプロモーションを強化。また店舗のSC立地比率向上に合わせたレディース及び雑貨商材の充実。

MD改革を推進し、MDサイクルを最適化することで、粗利率の改善と在庫削減を同時に実現。

EC事業の更なる成長に向け、RIZAPグループ共同ECプラットフォームへの参画による、自社ECサイトの売上大幅拡大とポイントアプリを活用したオムニチャネル化の推進。

各種ランニングコスト低減、本部と店舗間及びグループ企業間での人財交流並びに配置の最適化によるコスト削減の推進。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,101,466	16,101,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	16,101,466	16,101,466	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,101,466	-	2,338,387	-	2,448,009

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
RIZAPグループ株式会社	東京都新宿区北新宿 2-21-1	9,198	63.99
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区富ヶ谷 1-49-4	185	1.29
日本トラスティサービス・信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	182	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海 1-8-11	119	0.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金特金口)	東京都中央区晴海 1-8-12	87	0.60
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (当京都港区港南 2-15-1)	79	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	東京都中央区晴海 1-8-11	78	0.54
株式会社オーキャピタル	和歌山市湊通丁北 4-40	70	0.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町 1-4	66	0.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京港区浜松町 2-11-3	65	0.45
計	-	10,132	70.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	182千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	119 "
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	87 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	78 "
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	65 "

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,728,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,267,300	142,673	-
単元未満株式	普通株式 105,966	-	-
発行済株式総数	16,101,466	-	-
総株主の議決権	-	142,673	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区富ヶ谷 1-49-4	1,728,200	-	1,728,200	10.73
計	-	1,728,200	-	1,728,200	10.73

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 決算期変更について

平成29年5月18日開催の第57期定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を2月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期累計期間は、平成29年2月21日から平成29年8月20日まで、当第2四半期累計期間は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までとなっております。

### 4. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	610,365	827,285
売掛金	277,996	235,149
商品	1,734,775	1,742,151
短期貸付金	700,000	700,000
その他	279,996	206,738
流動資産合計	3,603,134	3,711,325
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	-	57,887
無形固定資産	-	8,025
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	1,323,530	1,190,593
長期未収入金	168,830	168,170
その他	5,573	8,072
貸倒引当金	168,830	168,170
投資その他の資産合計	1,329,103	1,198,665
固定資産合計	1,329,103	1,264,579
資産合計	4,932,237	4,975,904
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	524,691	584,452
未払金	280,131	246,156
賞与引当金	35,261	63,330
店舗閉鎖損失引当金	54,639	8,415
資産除去債務	52,685	16,546
その他	169,442	144,758
流動負債合計	1,116,852	1,063,660
<b>固定負債</b>		
資産除去債務	300,202	294,990
その他	119,018	95,988
固定負債合計	419,220	390,978
負債合計	1,536,072	1,454,639
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	129,005	3,821
自己株式	1,261,226	1,261,309
株主資本合計	3,396,164	3,521,265
純資産合計	3,396,164	3,521,265
負債純資産合計	4,932,237	4,975,904

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,300,266	4,252,286
売上原価	2,264,652	2,109,478
売上総利益	2,035,613	2,142,808
販売費及び一般管理費	2,308,355	1,963,713
営業利益又は営業損失( )	272,741	179,095
営業外収益		
受取利息	2,693	3,516
受取賃貸料	4,650	3,875
その他	7,367	6,025
営業外収益合計	14,710	13,417
営業外費用		
賃貸費用	4,650	3,875
その他	1,410	622
営業外費用合計	6,060	4,497
経常利益又は経常損失( )	264,091	188,016
特別利益		
受取補償金	91,930	-
受取和解金	141,383	-
特別利益合計	233,313	-
特別損失		
減損損失	2,614	23,180
店舗閉鎖損失	-	6,807
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,080	1,061
本社移転費用	-	8,885
和解金	31,933	-
特別損失合計	39,628	39,934
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	70,406	148,081
法人税等	18,238	22,898
法人税等合計	18,238	22,898
四半期純利益又は四半期純損失( )	88,644	125,183

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	70,406	148,081
減価償却費	6,268	4,698
減損損失	2,614	23,180
未収消費税等の増減額( は増加)	-	62,985
賞与引当金の増減額( は減少)	19,548	28,069
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	19,617	46,223
受取利息及び受取配当金	2,693	3,516
受取補償金	91,930	-
受取和解金	141,383	-
和解金	31,933	-
売上債権の増減額( は増加)	102,530	42,846
たな卸資産の増減額( は増加)	19,967	7,376
仕入債務の増減額( は減少)	81,676	59,760
未払金の増減額( は減少)	123,740	63,558
その他	48,044	29,257
小計	438,337	278,205
利息及び配当金の受取額	9,677	5,160
和解金の受取額	150,000	-
和解金の支払額	31,933	-
法人税等の支払額	38,552	38,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,145	245,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,029	50,845
無形固定資産の取得による支出	2,040	8,417
投資有価証券の償還による収入	1,199,999	-
資産除去債務の履行による支出	24,482	55,591
短期貸付金の純増減額( は増加)	1,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	18,945
敷金及び保証金の回収による収入	63,771	133,988
その他	977	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,240	4,573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	164	82
リース債務の返済による支出	16,207	23,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,371	23,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	167,297	216,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,679	538,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,381	755,285

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	741,794千円	617,670千円
賞与引当金繰入額	45,170	63,330
賃借料	749,129	633,242

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	1,145,381千円	827,285千円
預入期間が3か月超の定期預金	72,000	72,000
現金及び現金同等物	1,073,381	755,285

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,250,266	4,250,266	50,000	4,300,266
セグメント利益又は損失( )	317,049	317,049	44,308	272,741

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	四半期損益計算書 計上額(注)
	衣料品販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	4,252,286	4,252,286	-	4,252,286
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,252,286	4,252,286	-	4,252,286
セグメント利益	179,095	179,095	-	179,095

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円17銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期損失( )(千円)	88,644	125,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	88,644	125,183
普通株式の期中平均株式数(株)	14,374,181	14,373,291

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ジーンズメイト  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 梨 良 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第59期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。